

平成31年3月

県民の人権意識

— 平成30年度 人権に関する県民意識調査の概要 —

兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 報告書の留意点・見方	1
II 回答者の属性	2
1 性別.....	2
2 年齢.....	2
3 職業.....	3
4 家族構成	3
5 回答者の子どもの年齢	4
6 高齢者の有無	4
7 居住地域	4
III 調査結果	5
第1章 人権問題に関する一般的な意識	5
第2章 個別の人権問題に関する意識	14
1 女性の人権について	14
2 子どもの人権について	15
3 高齢者の人権について	16
4 障害のある人の人権について	17
5 日本に居住している外国人の人権について.....	18
6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について.....	19
7 インターネットを悪用した人権侵害について.....	20
8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等の人権問題について.....	21
9 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題について.....	22
10 働く人の人権について	23
11 性的指向及び性同一性障害者に関する人権問題について.....	24
（1）性的指向に関して、今起きている人権問題	24
（2）性同一性障害者に関して、今起きている人権問題	25
12 部落差別などの同和問題について	26
（1）部落差別などの同和問題に関して、今起きている人権問題.....	26
（2）部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄.....	27
（3）結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動	28
（4）子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	29
第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識	30
1 人権についての考え方	30
2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの.....	35
3 効果的な人権啓発活動	36

I 調査の概要

1 調査目的

県民の人権・差別などに対する意識等を調査し、今後の効果的な人権に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査設計

- ① 調査地域：兵庫県全域
- ② 調査対象：満18歳以上の男女個人（外国人を含む）
- ③ 標本数：3,000人
- ④ 抽出方法：層化2段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：郵送法（葉書による再依頼1回）
- ⑥ 調査期間：平成30年10月22日～11月12日
- ⑦ 回収状況：有効回答数1,338(回収率44.6%)

3 報告書の留意点・見方

- ・報告書では、主に単純集計及び性別・年齢別との関係について図表で説明し、必要に応じて他のフェイスシート項目（子どもの成長段階など）や他の設問とのクロス集計についても説明している。また、類似の設問がある場合には、前回調査との比較を行っている。
- ・図表中の「n」とは、集計対象者実数（あるいは該当者対象実数）のことである。
- ・図表の数値（%）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- ・1つの設問に2つ以上の回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超える。
- ・2つ以上の選択肢を合計して比率で説明する場合、実数により割り戻したため、選択肢ごとの比率の合計と一致しないことがある。
- ・図内の“%”、“3LA%”、“5LA%”、“MA%”とは、いずれも全体に占める割合を示すが、選択肢の個数によって、“%”は「○が1つだけ」、「3LA%」は「○が3つまで」、「5LA%」は「○が5つまで」、「MA%」は「○がいくつでも」という意味である。
- ・回答数に制限を設けた設問で制限を超えた回答があった場合は無回答とした。
- ・割合の表記における「約」や「半ば」などは、例えば、約5割であれば47.6%以上52.6%未満、5割半ばであれば52.6%以上57.6%未満としている。
- ・図内の(新)の表示があるものは、平成30年度調査で新たに設けた設問または項目である。

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

	調査数	男性	女性	答えたくない	無回答
H30年度調査	1,338	44.2	51.0	1.2	3.6
H25年度調査	1,210	43.2	51.1	-	5.7
H20年度調査	1,368	41.3	52.9	-	5.8

回答者の性別は、女性が51.0%と男性（44.2%）よりも6.8ポイント高く、「答えたくない」は1.2%となっている。H25年度調査と比較すると、男性が1.0ポイント高くなっているのに対し、女性の占める割合はほとんど変わらない。

※性の多様性に配慮し、今回の調査から性別に関しては「答えたくない」の選択肢を設けた。

2 年齢

	調査数	18歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳以上	無回答
H30年度調査	1,338	8.4	-	10.2	14.9	16.7	22.0	24.4	3.4
H25年度調査	1,210	-	6.9	12.5	16.3	16.5	24.6	18.6	4.6
H20年度調査	1,368	-	8.8	12.3	17.2	20.3	21.3	14.9	5.2

回答者の年齢は、70歳以上が24.4%で最も高く、次いで60～69歳（22.0%）、50～59歳（16.7%）、40～49歳（14.9%）の順となっており、若年層の割合がやや低い。

H25年度調査と比較すると、70歳以上が5.8ポイント、18～29歳（※）（H25年度調査は20～29歳）が1.5ポイント高くなっているのに対し、30～39歳、40～49歳、60～69歳はいずれも低くなっている。

※2016(平成28)年6月に施行された改正公職選挙法により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたのに合わせて、今回から調査対象の年齢を18歳以上とした。

3 職業

	調査数	農林漁業者（家族従事者を含みます）	（商工・サービス） （家族従事者を含みます） ・自由業	民間の企業や団体の経営者・管理職（※に該当しない方）	民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）	公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	その他の有職者	家事専業	学生（受験勉強中の方を含みます）	職業についていない	無回答
H30年度調査	1,338	1.9	12.1	5.8	22.5	8.3	2.1	21.7	3.9	17.4	4.3
H25年度調査	1,210	3.1	13.6	5.4	20.2	6.6	4.0	23.6	1.7	16.4	5.5
H20年度調査	1,368	2.8	12.7	5.5	19.4	8.4	3.0	27.0	2.0	12.4	6.8

※公務員（公団、公社などの職員を含みます）、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員

回答者の職業は、「民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）」が22.5%で最も高く、次いで「家事専業」（21.7%）の順となっており、「職業についていない」人が17.4%となっている。

H25年度調査と比較すると、「家事専業」が1.9ポイント、「農林漁業者（家族従事者を含みます）」が1.2ポイント低くなっているのに対し、「民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）」が2.3ポイント、「公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員」が1.7ポイント高くなっている。

4 家族構成

	調査数	単身	夫婦のみ	（二世世代家族） （親子家庭）	（三世世代家族） （親子孫家庭）	その他	無回答
H30年度調査	1,338	10.4	27.1	45.2	9.3	4.0	4.0
H25年度調査	1,210	8.4	23.5	47.7	10.5	4.5	5.5
H20年度調査	1,368	8.2	21.9	49.8	9.9	4.2	6.0

回答者の家族構成は、「二世世代家族（親子家庭）」が45.2%で最も高く、次いで「夫婦のみ」（27.1%）、「単身」（10.4%）の順となっている。

H25年度調査と比較すると、「夫婦のみ」が3.6ポイント、「単身」が2.0ポイント高くなっているのに対し、「二世世代家族（親子家庭）」が2.5ポイント、「三世世代家族（親子孫家庭）」が1.2ポイント低くなっている。

5 回答者の子どもの年齢

	調査数	0～5歳	6～15歳	16～18歳	19歳以上	無回答 （子どものいない人も含む）
H30年度調査	1,338	6.7	13.2	5.5	40.8	41.3
H25年度調査	1,210	7.8	15.0	6.7	41.5	38.5
H20年度調査	1,368	8.1	14.9	7.5	39.7	39.8

回答者の子どもの年齢は、「19歳以上」が40.8%で最も高く、次いで「6～15歳」（13.2%）、「0～5歳」（6.7%）、「16～18歳」（5.5%）の順となっている。

H25年度調査と比較すると、無回答（子どものいない人も含む）が2.8ポイント高くなっているが、他はすべての年齢で低くなっている。

6 高齢者の有無

	調査数	いる	いない	無回答
H30年度調査	1,338	40.6	47.8	11.6
H25年度調査	1,210	37.7	50.8	11.5
H20年度調査	1,368	35.9	48.0	16.1

回答者の同居、または生計を同一にしている65歳以上の高齢者の有無は、「いない」が47.8%と「いる」（40.6%）を7.2ポイント上回っている。

H25年度調査と比較すると、「いる」が2.9ポイント高く、「いない」が3.0ポイント低くなっている。

7 居住地域

	調査数	神戸市	阪神南地区	阪神北地区	東播磨地区	北播磨地区	中播磨地区	西播磨地区	但馬地区	丹波地区	淡路地区	無回答
H30年度調査	1,338	23.9	15.8	11.8	14.1	5.8	10.4	6.0	3.4	2.2	3.1	3.5
H25年度調査	1,210	23.7	15.2	11.5	12.6	6.7	10.2	5.5	3.6	2.8	3.0	5.2
H20年度調査	1,368	23.8	15.3	12.4	12.0	6.0	9.8	5.7	3.7	2.3	3.0	6.1
県内20歳以上人口比		27.8	18.7	13.1	12.9	4.9	10.3	4.7	3.1	2.0	2.5	-

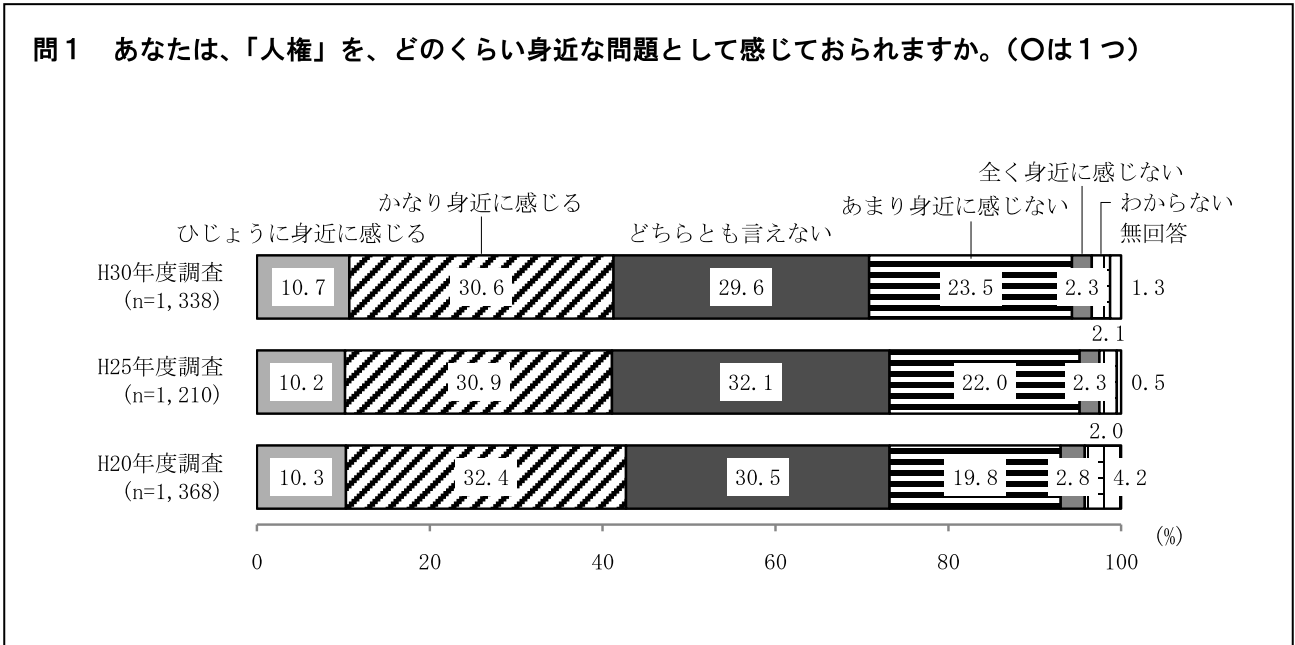
※県内20歳以上人口比は平成30年1月1日時点の住民基本台帳登録人口（日本人、外国人）をもとに算出。

Ⅲ 調査結果

第1章 人権問題に関する一般的な意識

1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

■人権を身近に感じる人も身近に感じない人もH25年度調査よりもそれぞれやや高くなっており、どちらも言えない人の割合が低くなっている。

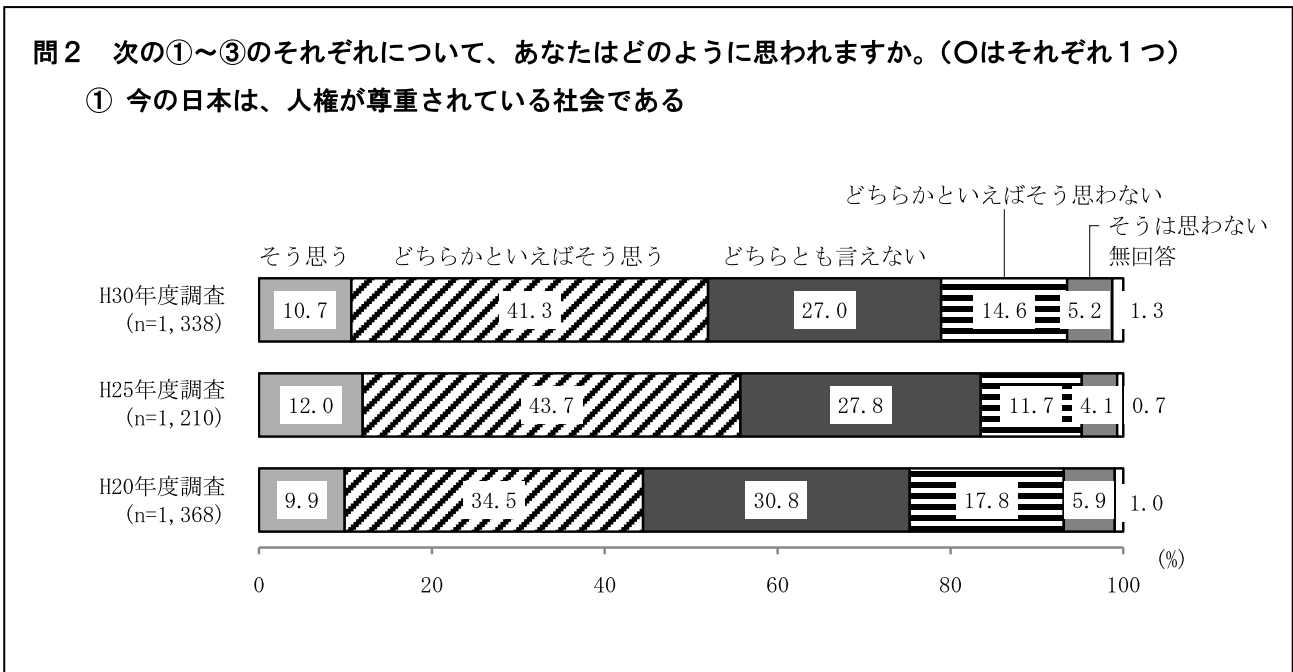


「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかをみると、『身近に感じる(計)』(「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合)が41.3%と『身近に感じない(計)』(「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合)(25.8%)を上回っており、「どちらとも言えない」が29.6%となっている。

2 人権問題の現状に関する意識について

(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である

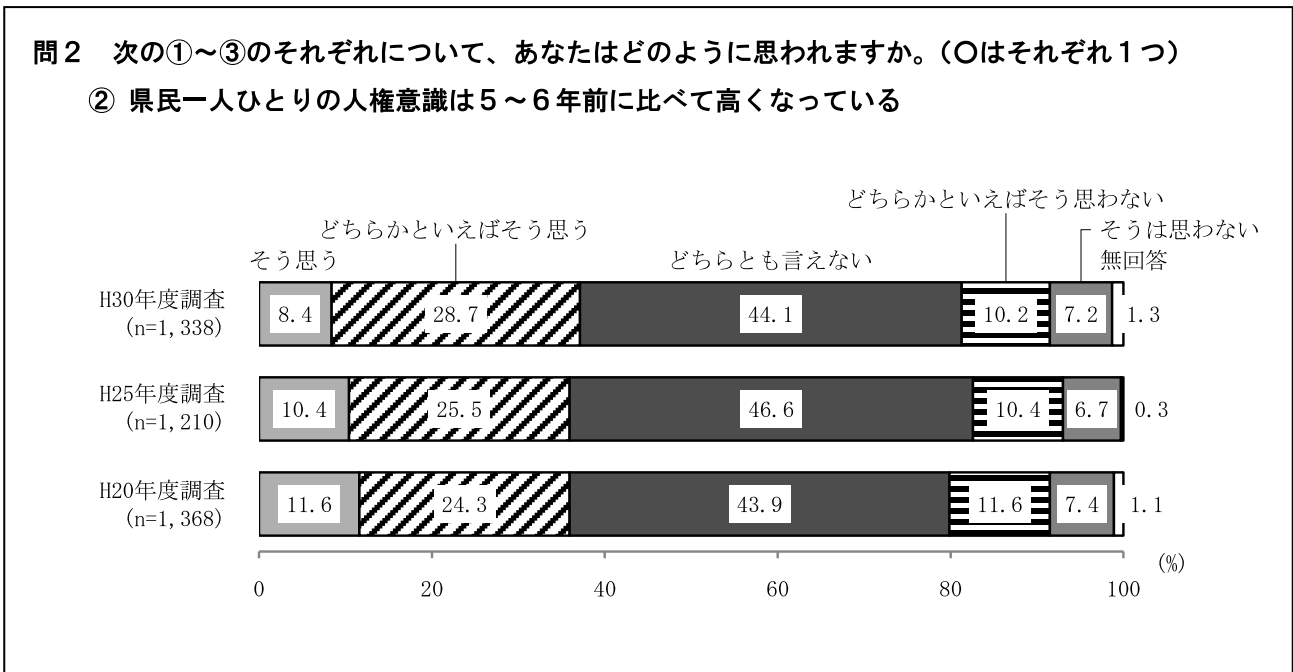
■「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については肯定層が否定層を大きく上回っている。



「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様) が52.0%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (19.8%) を上回っており、「どちらとも言えない」が27.0%となっている。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

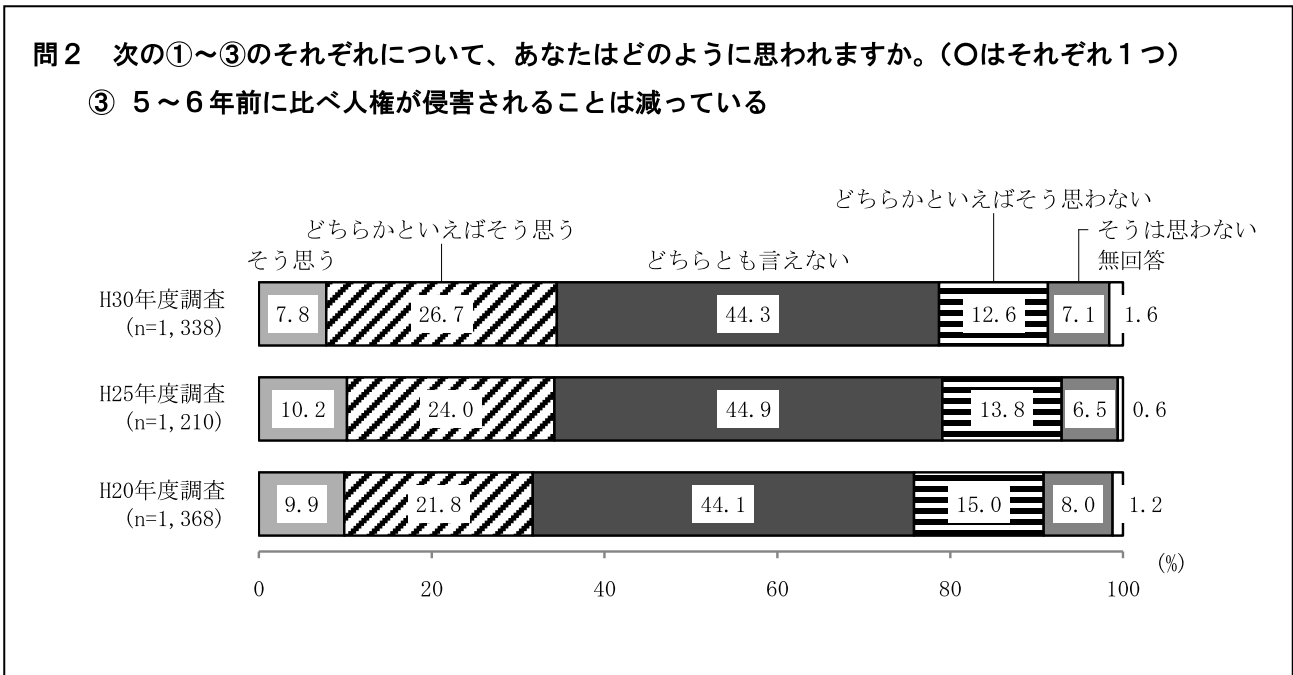
■「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については肯定層が否定層を上回っている。



「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については、『そう思う (計)』が37.1%と『そうは思わない (計)』(17.4%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が44.1%で最も高くなっている。

(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

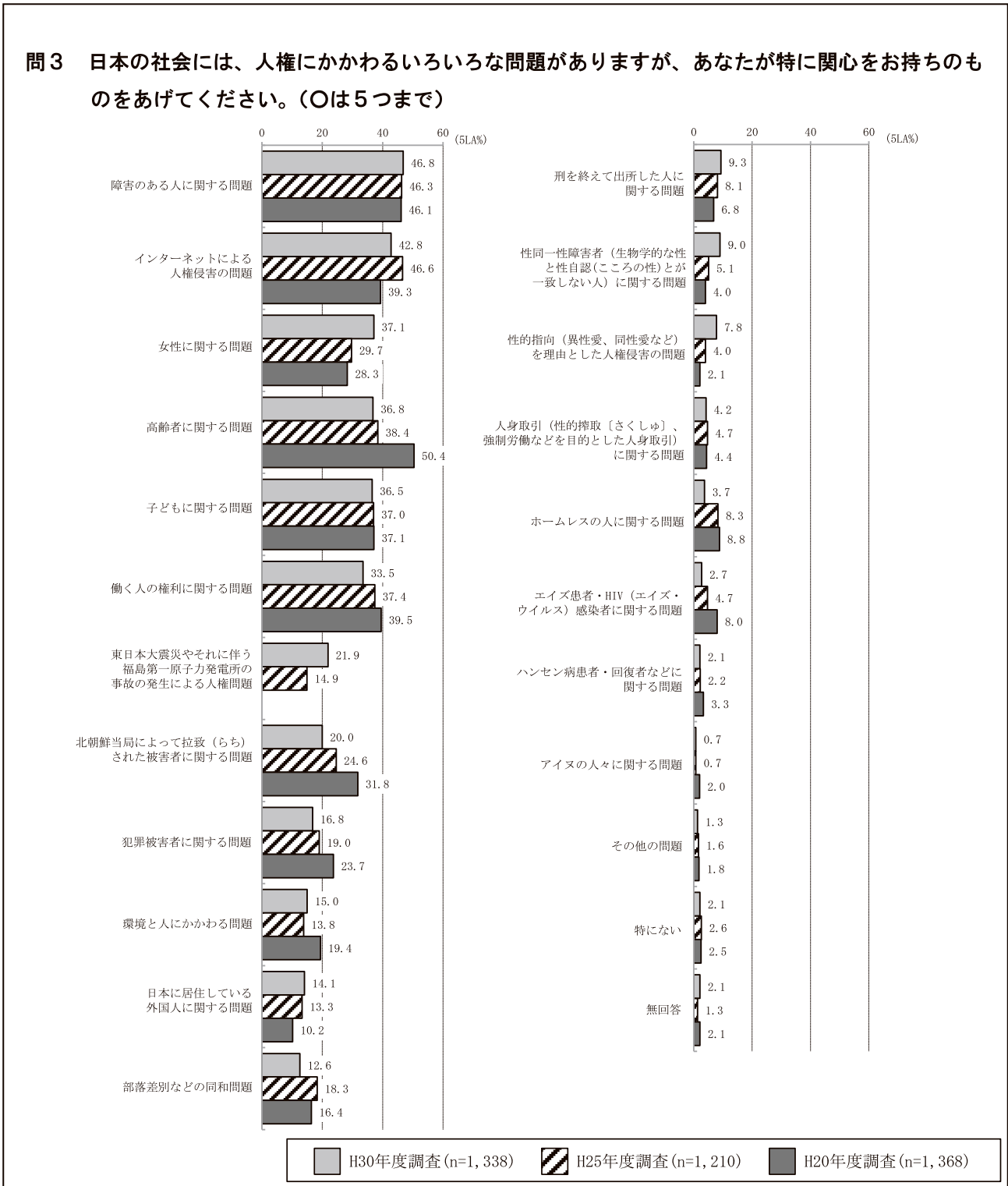
■「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については肯定層が否定層を上回っている。



「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については、『そう思う (計)』が34.5%と『そうは思わない (計)』(19.7%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が44.3%で最も高くなっている。

3 特に関心のある人権問題

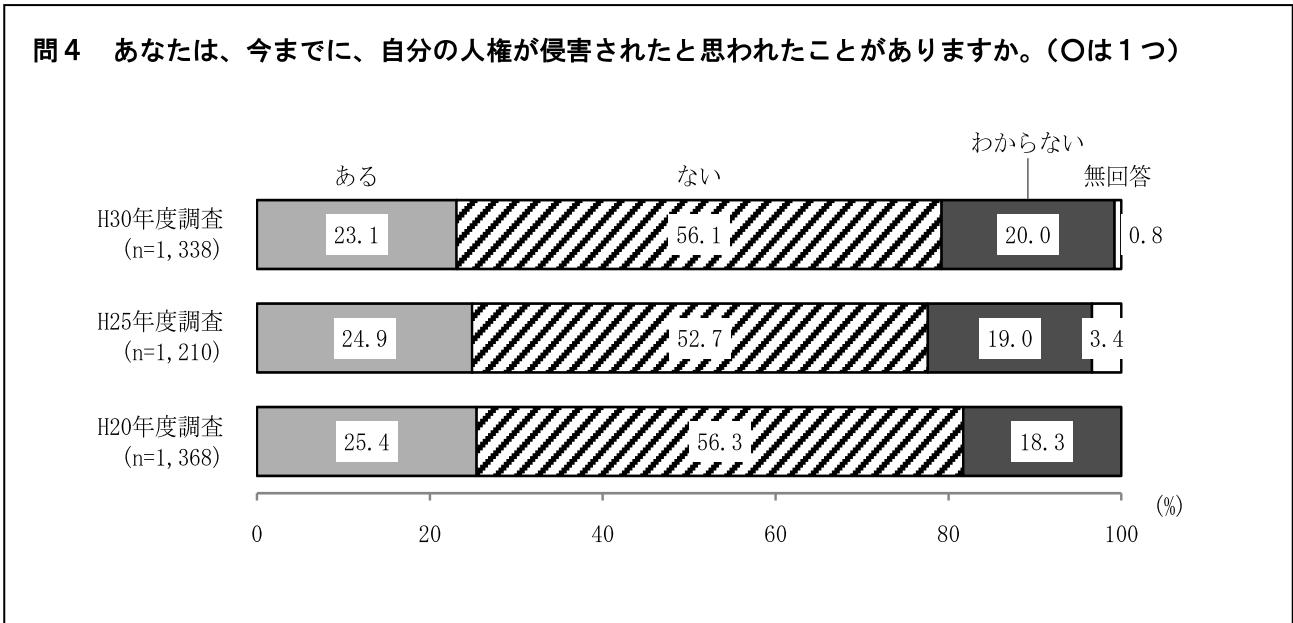
■「障害のある人に関する問題」が最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害の問題」、「女性に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」等の順となっている。



特に関心のある人権問題をみると、「障害のある人に関する問題」が46.8%で最も高く、「インターネットによる人権侵害の問題」(42.8%)までが40%台となっている。以下、「女性に関する問題」(37.1%)、「高齢者に関する問題」(36.8%)、「子どもに関する問題」(36.5%)「働く人の権利に関する問題」(33.5%)が30%台、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」(21.9%)、「北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題」(20.0%)が2割で続いている。

4 人権侵害を受けた経験の有無

■自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」は23.1%で、「ない」が半数以上を占めている。経年的には、「ある」は徐々にではあるが低くなっている。

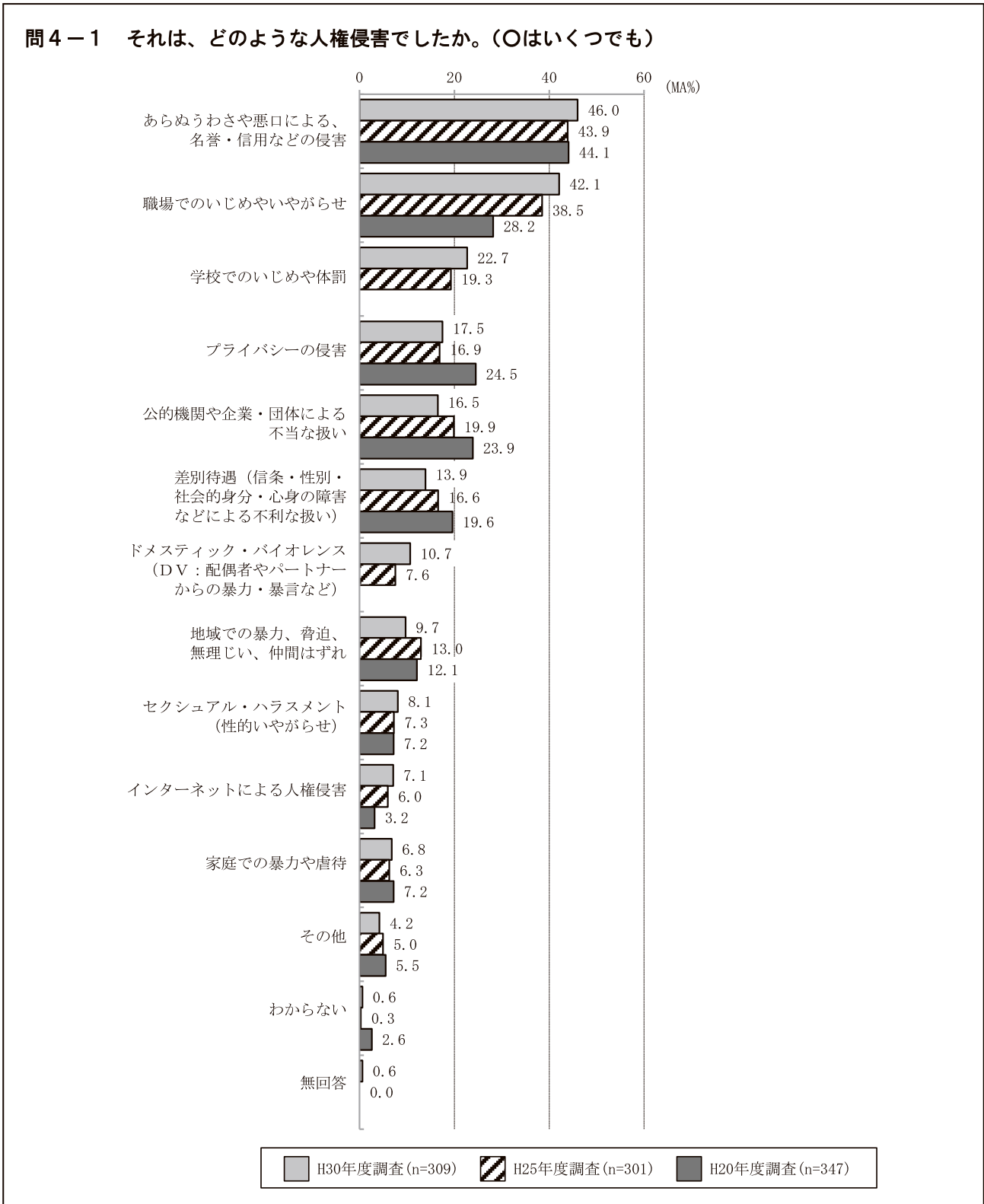


人権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」が56.1%と「ある」(23.1%)を上回っており、「わからない」が20.0%となっている。

経年でみると、「ある」の割合は年々低くなっている。

5 経験した人権侵害の内容

■「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」が最も高く、次いで、「職場でのいじめやいやがらせ」、「学校でのいじめや体罰」が高くなっている。

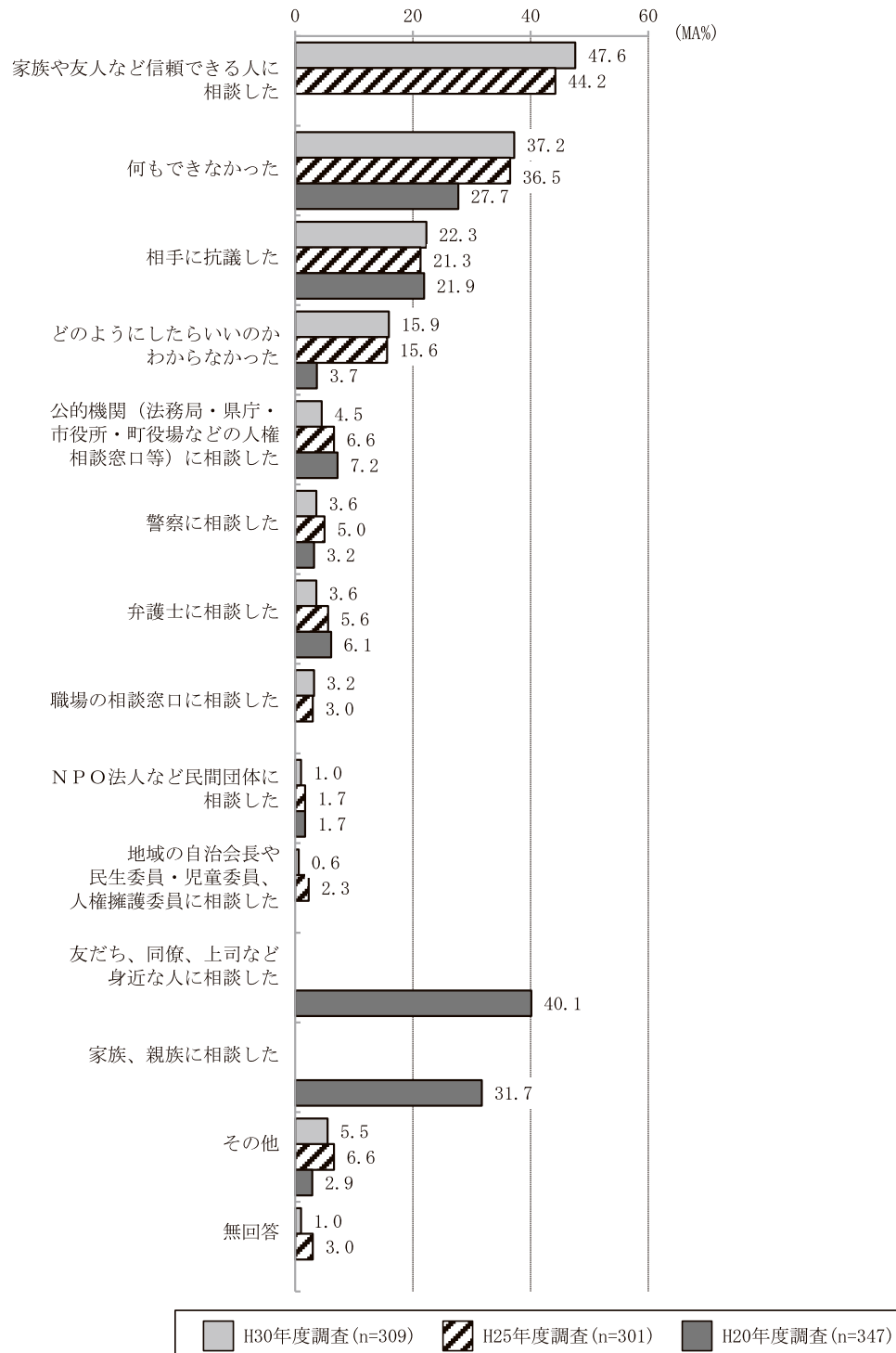


人権侵害を受けた経験がある人に、その内容についてたずねたところ、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」が46.0%で最も高く、次いで「職場でのいじめやいやがらせ」（42.1%）、「学校でのいじめや体罰」（22.7%）、「プライバシーの侵害」（17.5%）の順となっている。

6 人権侵害を受けた時の対応

■「家族や友人など信頼できる人に相談した」が47.6%で最も高く、「何もできなかった」が37.2%、「相手に抗議した」が22.3%、「どのようにしたらいいのかわからなかった」(15.9%)の順となっている。

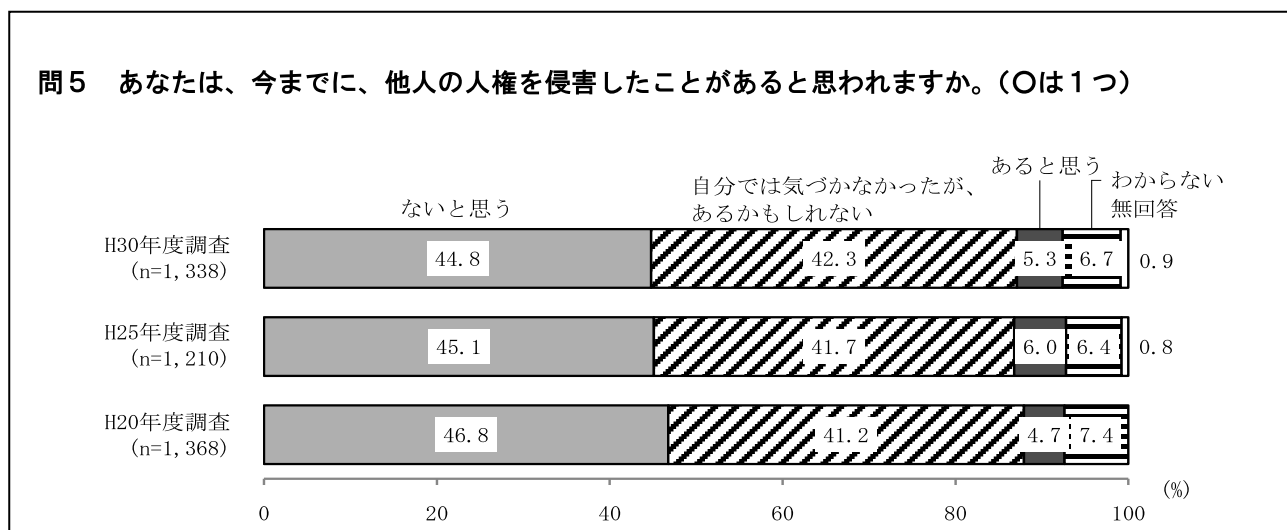
問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどのようにされましたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その時の対応についてたずねたところ、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が47.6%で最も高く、次いで「何もできなかった」(37.2%)、「相手に抗議した」(22.3%)、「どのようにしたらいいのかわからなかった」(15.9%)の順となっている。

7 人権侵害をした経験の有無

■他人の人権を侵害した経験が、「あると思う」と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」を合わせた割合は47.6%とH25年度調査とほぼ同じとなっている。



人権侵害をした経験の有無をみると、「あると思う」(5.3%)と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」(42.3%)を合わせた割合が47.6%となり、「ないと思う」(44.8%)をやや上回っている。経年でみると、「ないと思う」の割合は年々低くなっている。